

鹿児島県企業の本社移転、 7年ぶりの転入超過

九州地区では鹿児島県を含む5件が転入超過へ



本件照会先

日比生 秀一(支店長)
帝国データバンク
鹿児島支店
099-223-8208
info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/20

鹿児島県・「本社移転」動向調査(2025年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年に鹿児島県へ本社を移転した企業は12社に対し、鹿児島県外への移転は6社となり、コロナ禍後では初となる6社の転入超過となった。業種別では転入転出ともに「サービス業」が多く、次いで「小売業」となった。移転費用や設備撤去の手間が少ない業種は、コスト削減や人材確保などを目的とした柔軟な経営判断を行っていることがうかがえる。

帝国データバンクは、2025年に都道府県をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

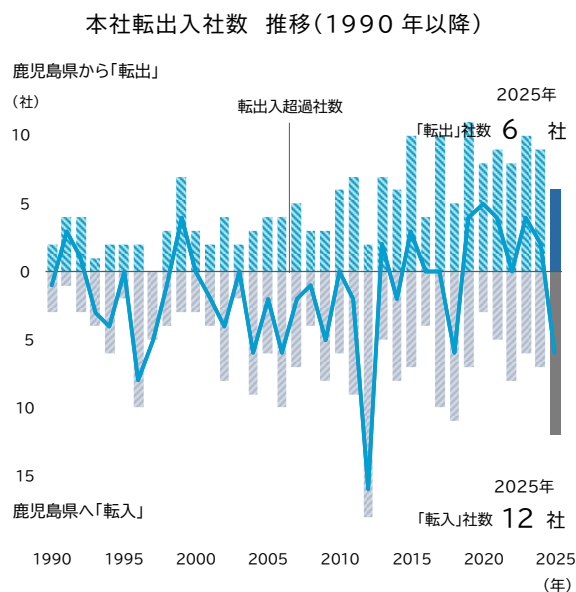
※本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

鹿児島県企業の本社移転、7年ぶりの転入超過

2025年に鹿児島県外から鹿児島県へ本社を移転(転入)した企業は、7年ぶりの2桁台となる12社(前年7社)で、東日本大震災後の2012年に最多だった18件に次ぐ社数となった。対して鹿児島県外への本社移転は6社(同9社)と2年連続で減少した。

この結果、転出企業数から転入企業数を差し引いた「転出入超過」は、6社の転入超過と、2018年(6社)以来、7年ぶりの転入超過となった。

鹿児島県・企業転出入動向(1990年以降推移、本社ベース)



転出入超過の推移

(単位:社)

| 集計年 | 転出 | 転入 | 転出-転入 (転出入超過) |
|-------|----|----|------------------|
| 2010年 | 6 | 6 | ±0 |
| 2011年 | 7 | 9 | ▲2 |
| 2012年 | 2 | 18 | ▲16 |
| 2013年 | 7 | 5 | +2 |
| 2014年 | 6 | 8 | ▲2 |
| 2015年 | 10 | 7 | +3 |
| 2016年 | 4 | 4 | ±0 |
| 2017年 | 10 | 10 | ±0 |
| 2018年 | 5 | 11 | ▲6 |
| 2019年 | 11 | 7 | +4 |
| 2020年 | 8 | 3 | +5 |
| 2021年 | 9 | 5 | +4 |
| 2022年 | 8 | 8 | ±0 |
| 2023年 | 10 | 6 | +4 |
| 2024年 | 9 | 7 | +2 |
| 2025年 | 6 | 12 | ▲6 |

東日本大震災

コロナ禍

業種別では転出、転入ともに「サービス業」が最多

業種別にみると、鹿児島県から転出した業種は「サービス業」の4社が最も多く、「建設業」「小売業」がともに1社であった。対して鹿児島県へ転入した業種も「サービス業」の4社が最多、「小売業」が3社、「その他産業」が2社、「製造業」「卸売業」「運輸・通信業」がともに1社で続いた。

転出入の業種別社数

| 集計年 | 鹿児島県から「転出」 | | | | 鹿児島県へ「転入」 | | | |
|--------|------------|-------|-------|-----|-----------|-------|-------|-----|
| | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 前年比 | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 前年比 |
| 建設業 | 1 | 3 | 1 | ▲2 | 4 | 1 | 0 | ▲1 |
| 製造業 | 2 | 0 | 0 | ±0 | 0 | 2 | 1 | ▲1 |
| 卸売業 | 2 | 2 | 0 | ▲2 | 1 | 0 | 1 | +1 |
| 小売業 | 1 | 1 | 1 | ±0 | 0 | 0 | 3 | +3 |
| 運輸・通信業 | 0 | 0 | 0 | ±0 | 0 | 0 | 1 | +1 |
| サービス業 | 2 | 3 | 4 | +1 | 1 | 3 | 4 | +1 |
| 不動産業 | 0 | 0 | 0 | ±0 | 0 | 1 | 0 | ▲1 |
| その他産業 | 2 | 0 | 0 | ±0 | 0 | 0 | 2 | +2 |

九州内では鹿児島県と熊本県で転入超過数が最も多い結果に

九州地区では、鹿児島県と熊本県が6社の転入超過となり、次いで沖縄県、佐賀県、大分県の計5県が転入超過となった。対して、福岡県は15社の転出超過となったが、転出先を見ると東京都を中心とした首都圏や大阪府が目立ち、次いで九州各県への転出が多かった。

九州 本社移転数（2025年）

| 都道府県 | 転出 | 転入 | 転出-転入 社数 |
|------|----|----|-------------|
| 福岡県 | 85 | 70 | +15 |
| 佐賀県 | 14 | 17 | ▲3 |
| 長崎県 | 13 | 12 | +1 |
| 熊本県 | 12 | 18 | ▲6 |
| 大分県 | 8 | 11 | ▲3 |
| 宮崎県 | 13 | 5 | +8 |
| 鹿児島県 | 6 | 12 | ▲6 |
| 沖縄県 | 14 | 19 | ▲5 |

単位:社

企業の移転、全移転から「機能分散」へトレンド変化も

九州では、TSMCの熊本進出以降、その経済効果を追い風に九州へ移転する企業も増加することが期待されているが、2025年に熊本県と鹿児島県において転入超過であったことは早くもその効果が出たともいえる。他方で、九州経済の中心である福岡県においては転出超過となるなどやや様相が変わってきており、結果的に地方からビジネスチャンスを求めて首都圏に移転する成長企業が増加した。

テレワークの縮小・廃止や、対面ビジネスへの復帰などトレンドが変化していることに加え、高度な専門スキルを持つ人材の流動性は首都圏の方が高いほか、新卒採用面で地方勤務を敬遠する志望者が多く、「首都圏に拠点があるほうが都合がよい」という人材戦略上のメリットを考えると、積極的に地方へ移転するインセンティブが薄れつつある。

2026年の首都圏における本社移転は、2000年代後半からスタートした地方創生政策や、コロナ禍を機に加熱したブーム的現象から、移転後の効果や経営面のメリットをより精査する局面に突入するとみられる。災害に備えた首都圏以外への本社機能分散やバックアップ拠点の確保といった課題は多いものの、部分的な機能の移転や、サテライトオフィスも活用した機能分散といった、首都圏の利便性と地方の住みやすさを両立させるハイブリッド型の拠点再構築へとトレンドが変化する可能性がある。